



一橋大学



Global  
COE  
Hi-Stat

成長戦略の有効性を問う  
一産業構造の転換と  
企業活動の活性化の  
視点から

学習院大学経済学部  
宮川 努

公開討論会：如水会館スターホール  
2010年12月15日

# 目次

1. 「失われた20年」と金融危機からの教訓
2. 成長政策の変遷と問題点
3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性
4. 人材集約型企业への転換
5. 政府の役割

## 1. 「失われた20年」の軌跡

バブルの崩壊

1. 利潤率の低下
2. 日本企業の国際競争力低下
3. 不良債権の累増
4. 公共投資のmisallocation

長期の景気停滞

金融危機

1. 日本企業のrestructuring
2. 政府の金融安定化

1997-98

2002

輸出主導の景気回復



不良債権の解消  
↕  
非正規雇用の拡大 → 成長戦略への批判



2008

リーマンショック



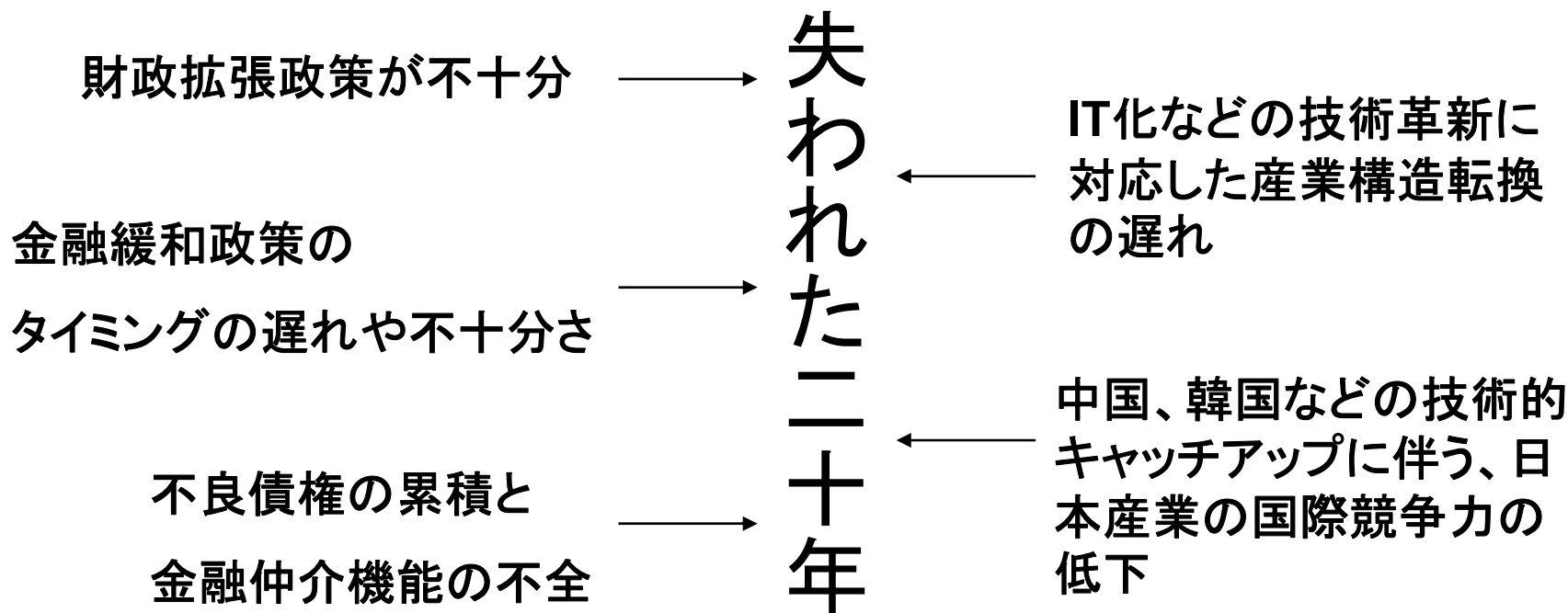
先進国中最大の景気後退



2010

先進国中最大の政府債務を抱えた中  
での緩やかな景気回復

# 「失われた20年」における政策論争



# 1. 「失われた20年」と金融危機からの教訓

- 日本のバブル崩壊、アジア通貨危機、リーマンショックなどの経験から、大規模な金融危機が生じたときの政策対応について、共通の理解が生まれつつある。
- 金融危機当初は、非伝統的金融政策の動員による金融システムの維持、財政支出の拡大による景気の下支え。
- ただし、財政支出への過度の期待は禁物→日本の失敗、米国の苦悩。

# 1. 「失われた20年」と金融危機からの教訓

- バブルの崩壊は、一つの成長パターンの終了でもある。新たな成長軌道にのせるためには、成長政策(=構造改革政策)が必要。
- 成長政策: シュンペーターの議論に基づいた新陳代謝政策。生産性の低い企業を生産性の高い企業へと転換させていく。
- 動的なケインズ政策とシュンペーター政策の組み合わせ。

# 1. 「失われた20年」と金融危機からの教訓

- 日本は、バブル崩壊後の対策から成長政策への移行が遅れた。
- 韓国は、通貨危機後すぐに構造対策を行った。
- 米国は、バブル崩壊後の対策は素早かったが、成長政策への移行過程。



## 2. 成長政策の変遷と問題点

- 2000年代に入ってから、中・長期の経済計画・成長戦略は6つ。その多くが不良債権問題の目処がついた2005年(平成17年)以降に策定されている。
- 目標とする経済成長率は、いずれも実質で2%前後。「21世紀ビジョン」は、労働生産性上昇率の2%増加を目標としている。
- 「21世紀ビジョン」は長期の日本経済の姿を描いたもので、個別の産業構造には踏み込まず。「経済成長戦略大綱」と「新成長戦略」における重点産業に差はない。  
→フルセット型産業構造を捨てきれない。

## 2000年以降の成長戦略

名称	策定年月	策定時内閣	計画または予測期間	計画の目的
構造改革と経済財政の中期展望	平14.1	小泉	平成14～18年度 (5カ年)	活力に溢れる民間部門と簡素で効率的な政府
21世紀ビジョン	平17.4	小泉	平成42年まで	新しい躍動の時代 深まるつながり・ひろがる機会
経済成長戦略大綱	平18.7	小泉	平成28年まで	豊かで強く魅力ある日本
日本経済の進路と戦略	平19.1	安倍	平成19～23年度 (5カ年)	成長力の強化再チャレンジ可能な社会健全で安心できる社会21世紀にふさわしい行財政システム
経済財政の中長期方針と10年展望	平21.1	麻生	平成21～30年度 (10年間)	「不安の連鎖」の阻止、「安心」の強化と責任財政の確立、潮流変化を先取りする成長戦略による「強く明るい日本」の実現
新成長戦略	平22.6	菅	平成28年まで	「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

(出所) 内閣府 経済財政政策関係公表資料 経済審議会 日本の経済計画一覧 筆者調べ

## 2. 成長政策の変遷と問題点

- 「新成長戦略」とそれ以前の成長戦略との違い
  - (1) 以前の成長戦略が生産性の向上を目標としたのに対し、「新成長戦略」はこれを否定し、雇用創出目標を掲げた点。→生産性の向上はないため、所得の向上は望めない。
  - (2) 東アジア諸国との関係: かつての成長戦略は、東アジア諸国との経済的協調及び分業が可能だという認識に立っていたが、「新成長戦略」では競争的關係にあると認識→インフラ海外展開

## 2. 成長政策の変遷と問題点

- 現在の時点から見た「新成長戦略」の評価：自民党時代より進んだ政策を取り入れている部分（法人税引き下げ、TPPへの参加、「元気な日本」復活特別枠」と戦略と矛盾した政策が進行している部分（教育・科学技術予算の削減）とが混在している。

### 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

- 望ましい成長戦略の方向性
  - (1) 身の丈にあった産業構造ビジョン
  - (2) IT投資を含む設備投資の活性化
  - (3) 企業内の新陳代謝の活性化

### 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

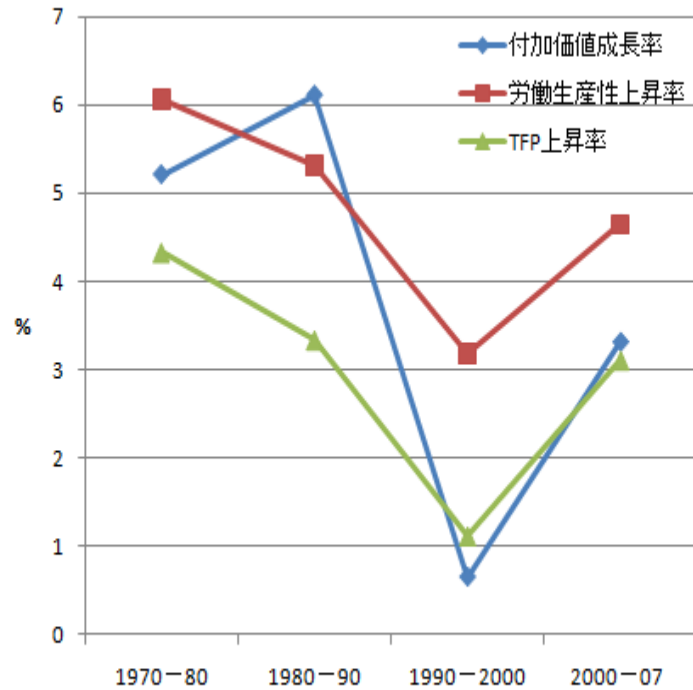
#### (1) 身の丈にあった産業構造ビジョン

- ー 残念ながら日本はもはやデパート型の産業構造を維持するだけの力はない。→「ものづくり」技術とホスピタリティー (Technology and Hospitality)
- ー 「ものづくり」技術の維持
  - ー ホスピタリティー: 日本はきめ細かなサービスにおいて優位性を有する→これから中産階級が増加するアジア市場では有望

### 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

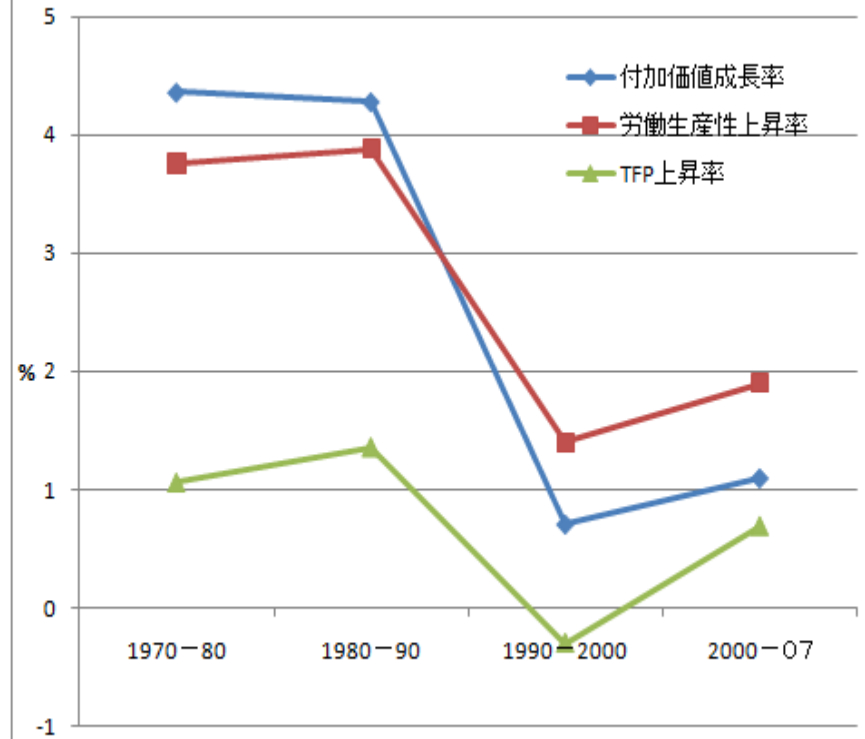
- 2000年代を通して、製造業は海外市場の開拓もあって比較的前向きな生産性向上を達成したが、非製造業は、内需依存から、生産性の向上が鈍く、製造業との生産性格差が拡大している。
- 加えて非製造業の生産性上昇率は、米英に比べて低い。これは日本の非製造業では、IT化が進んでいないことと、一部の企業しか海外市場へ進出していないためである。→日本のサービス業の優位性を生かす必要がある。

製造業の生産性上昇率



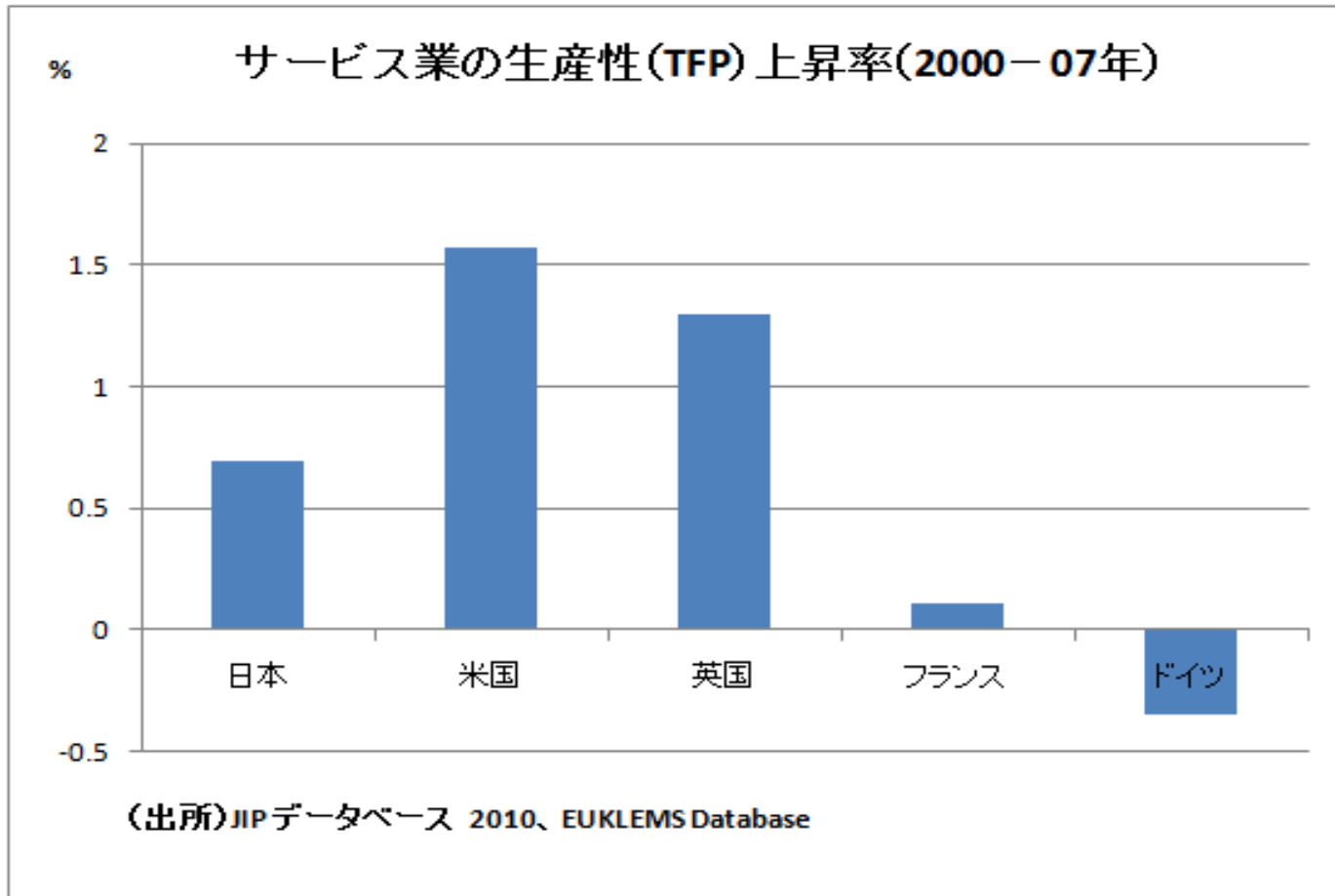
(出所) IIPデータベース 2010

非製造業の生産性上昇率



(出所) IIPデータベース 2010





## IT設備の成長への寄与(2000-07年)

	(単位: %)						
	フランス	ドイツ*	イタリア*	日本**	韓国**	英国	米国
市場経済全体	0.26	0.34	0.13	0.71	0.35	0.56	0.57
電気機械・通信業	0.65	0.25	0.15	1.99	0.58	0.96	0.45
電気機械を除く製造業	0.09	0.12	0.06	0.35	0.38	0.21	0.31
農林水産業・建設業など	0.07	0.03	0.06	0.24	0.11	0.17	0.32
流通業	0.19	0.21	0.07	0.23	0.23	0.55	0.54
金融及び事業所サービス	0.51	0.99	0.34	2.03	0.61	1.01	1.04
対個人サービス業	0.09	0.10	0.12	0.33	0.14	0.21	0.17

(Source) EUKLEMS Database, November, 2009

\* 2000-2005

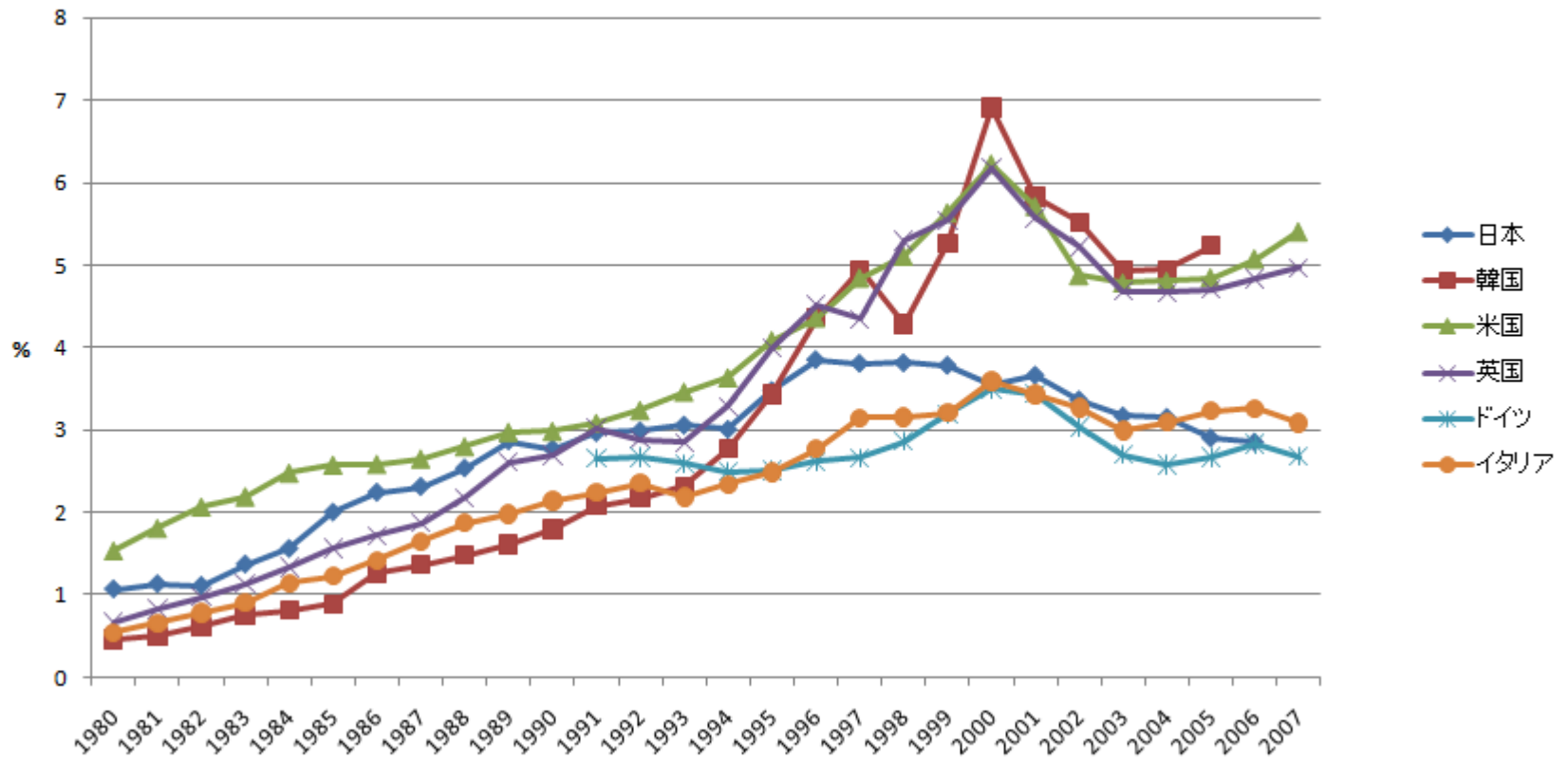
\*\*2000-2006

### 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

#### (2) IT投資を含む設備投資の活性化

- 現在設備投資は、70兆円程度である。日本の資本ストックは約1000兆円で、償却率7%とすると、この値は、ほとんど更新投資分でしかない。つまり資本ストックの伸びは無いという状態。
- 国内の設備投資の活性化は、資本コストをどれだけ引き下げられるかに依存している。
- 資本コスト =  $(\text{金利} - \text{期待インフレ率} + \text{償却率}) / (1 - \text{法人税率})$

## IT投資(対GDP比率)の国際比較

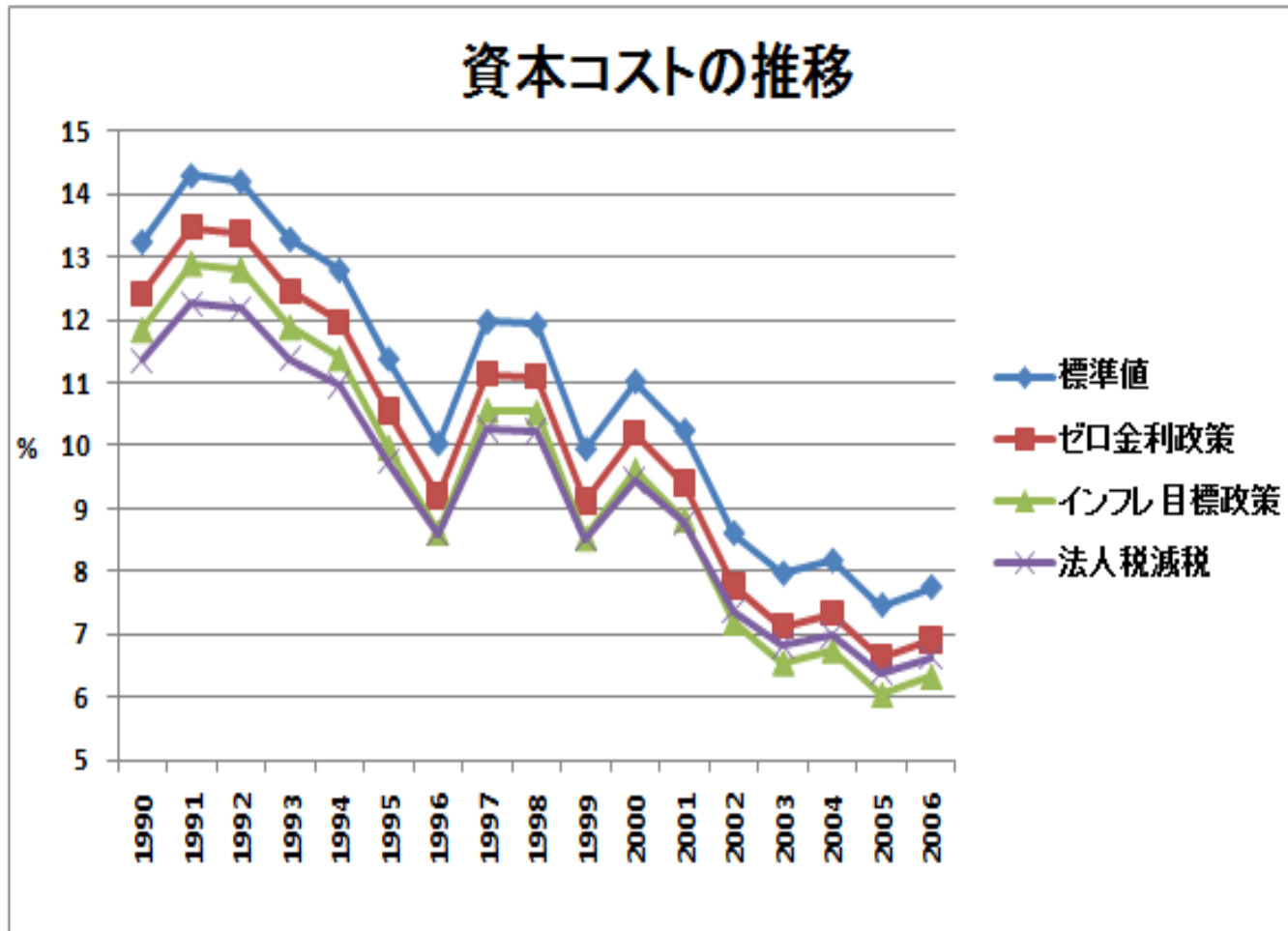


### 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

—どのような政策で資本コストが引き下げられるか。

- ①ゼロ金利政策(標準値より0.5%金利が低下)
- ②インフレ目標政策(期待インフレ率を1%にする)
- ③法人税率の低下(実効法人税率40%→30%)

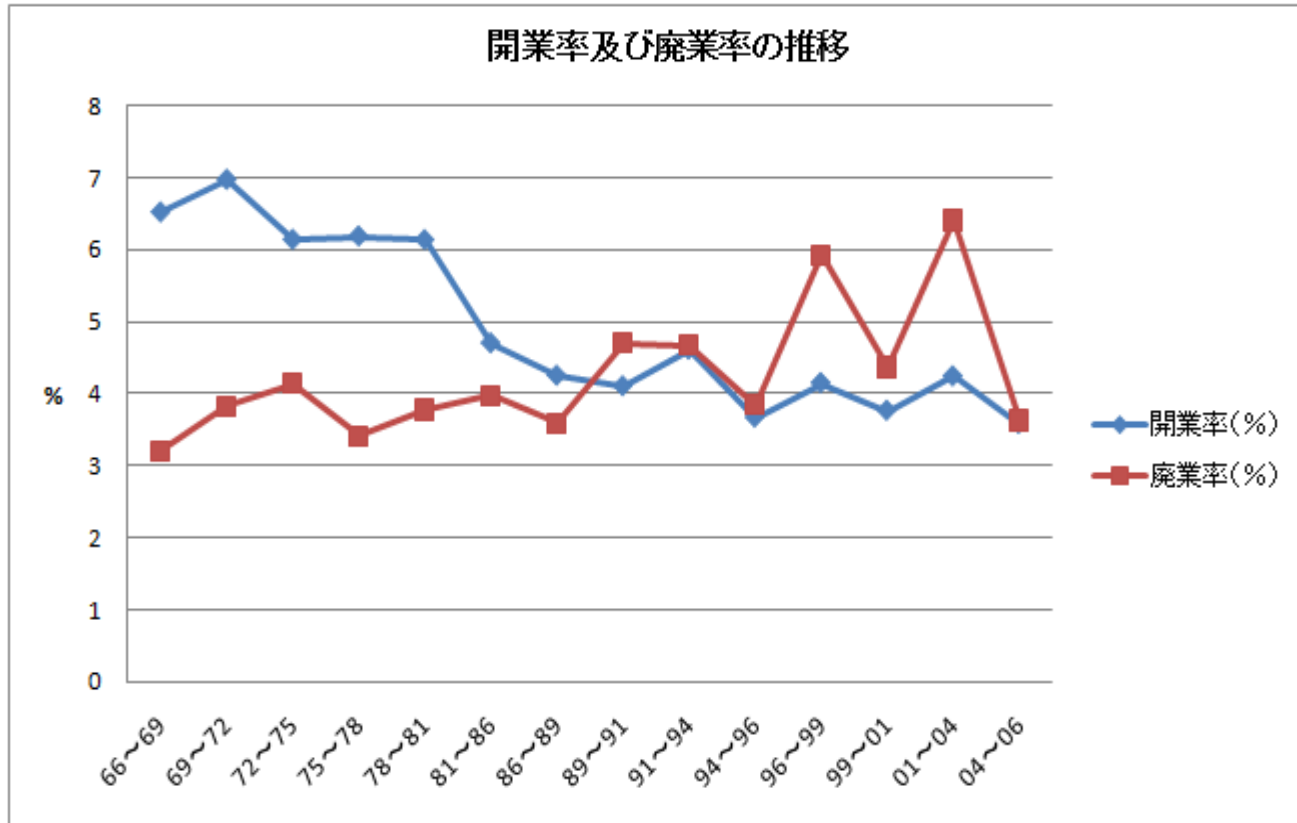
—ゼロ金利政策は限界。インフレ目標政策は、実効性が不確実。法人税の10%減税は、インフレ目標政策とほぼ同じだけ資本コストを引き下げる。ただし一時的な減税であれば効果も一時的。



## 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

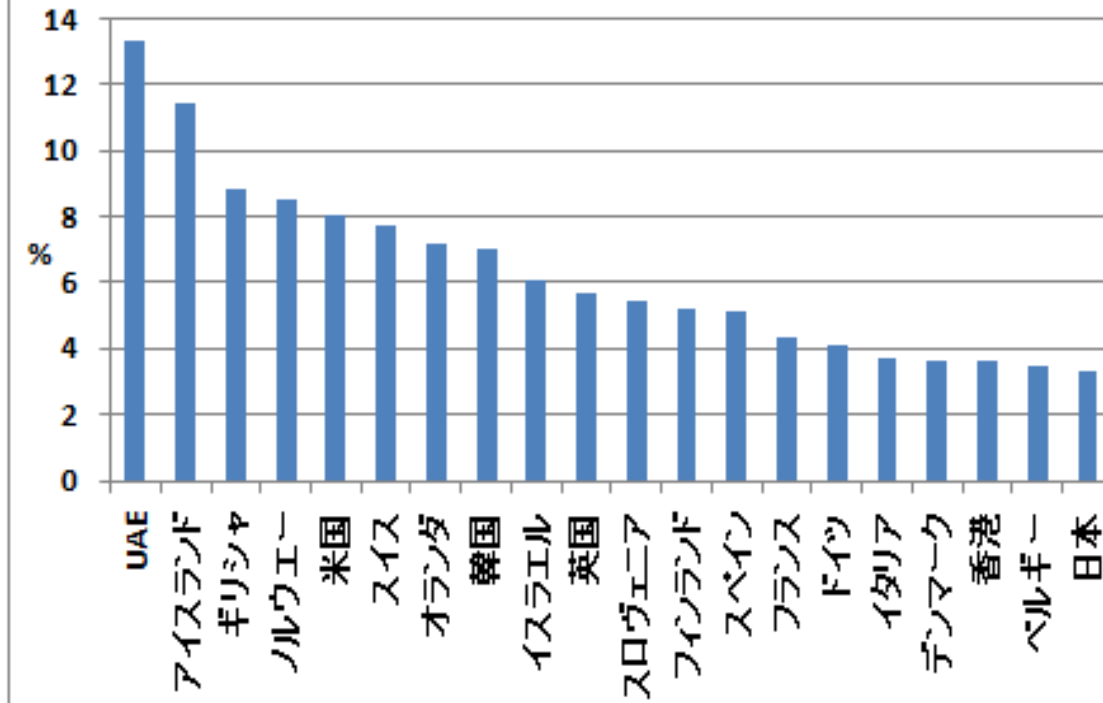
### (3) 企業内の新陳代謝の活性化

- 最近の経済学における標準的な議論では、生産性の低い企業が市場から退出し、生産性の高い企業が市場へ参入するという活動が活発化すると、経済全体として生産性が向上する。
- しかし、日本では退出率こそ上昇気味だが、参入率（開業率）は低下傾向にある。
- また、Global Entrepreneurship Monitorの調査でも初期段階での起業活動の割合は日本が最下位。





### 初期段階での起業活動の割合



### 3. 望ましい成長戦略と産業構造の方向性

- それでは何が、日本の生産性を変動させてきたのか？  
→既存企業の製品構成の変化 (product switching)。
- 長い歴史を持つ日本の企業は、製品構成を変化させることで生き延びてきた。→トヨタ(自動織機→自動車→ハイブリッドカー)、キャノン(カメラ→事務用機器)、東レ(繊維→化学製品)、イトーヨーカドー(大型スーパー→コンビニエンスストア)
- 新規のアイデアを生かす経営革新→企業内で新しいアイデアを採用し、新規の製品開発につなげる経営への転換
- 積極的な製品転換を促す政策: 既存企業の保護政策ではなく、企業の成長促進政策。資金配分政策の転換。

### 出荷変動の要因分解

	全体の出荷 変動	製品構成変化要因			参入・退出要因			既存製品の変化要因
		純変化分	製品追加	製品削除	純変化分	参入	退出	
(10億円)								
1998-2000	7.3	15.9	53.8	37.8	9.9	42.0	32.1	-18.5
2000-2003	-13.8	19.1	48.2	29.1	-10.6	40.8	51.4	-22.2
2003-2005	5.8	13.0	26.4	13.4	-19.4	27.2	46.6	12.2
(%)								
1998-2000	100	218.7	737.6	518.9	135.3	575.4	440.2	-254.0
2000-2003	100	138.4	349.3	211.0	-77.1	295.7	372.7	-161.3
2003-2005	100	223.5	452.9	229.3	-333.5	465.9	799.4	210.0

(Source) Kawakami and Miyagawa (2010)

## 製品構成の変化

		日本			米国		
		全企業	単一製品生産 企業	複数製品生産 企業	全企業	単一製品生産 企業	複数製品生産 企業
企業割合 (%)	製品構成変化なし	67	79	49	32	46	11
	製品追加のみ	7	7	7	11	13	8
	製品削除のみ	7	n.a.	17	12	n.a.	30
	製品構成の入れ替え	19	14	28	45	41	50
出荷量割合 (%)	製品構成変化なし	54	82	37	7	49	3
	製品追加のみ	13	9	15	5	20	3
	製品削除のみ	9	n.a.	14	7	n.a.	8
	製品構成の入れ替え	25	9	34	81	31	86

(Source) Kawakami and Miyagawa (2010)

## 4. 人材集約型企业への転換

- 成長戦略に沿った企業のあり方とは: グローバルな企業の流れは、労働集約的→資本集約的→人材集約的
- マイクロソフト社: 従業員の97%が直接生産に携わらず R&D部門やマーケティング部門に所属。→マイクロソフト社の成長の40%が、人材が生み出す知識やアイデア。通常の資本の寄与は6%程度にすぎない。
- アップル社: ipodの利益の半分は、米国。米国での利益の源泉はアイデア。
- 韓国も、2008年から日本の経済産業省に相当する部署をMinistry of the Knowledge Economyと改称。

表 マイクロソフト社の成長会計

(単位: %)

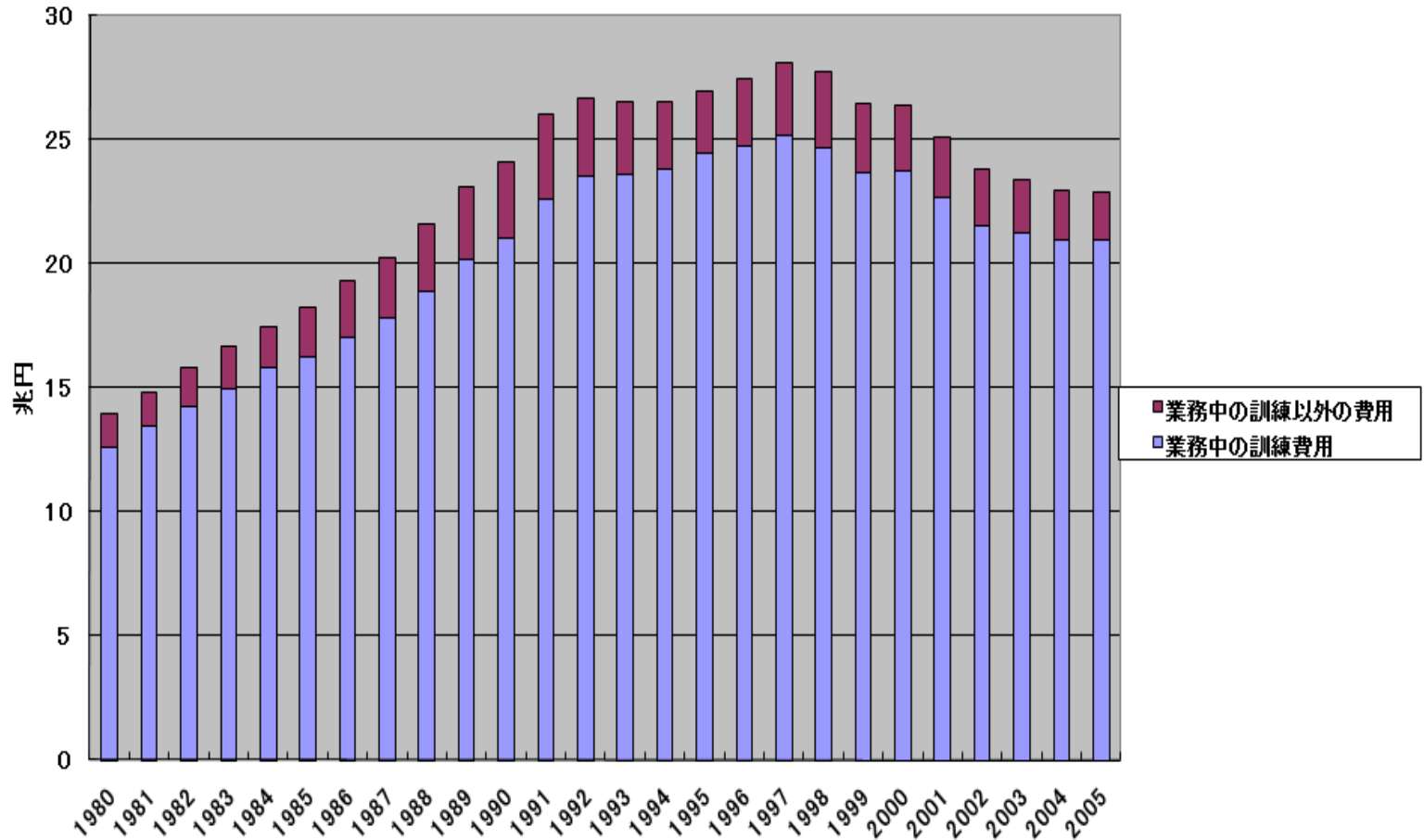
	1988-94	1995-2000	2000-06	1988-2006
実質産出量	45.3	30.0	12.2	30.0
労働投入	5.1	2.1	1.5	3.0
中間投入	8.8	4.7	2.6	5.5
有形資産投入	3.8	1.6	0.5	2.1
無形資産投入	16.9	15.5	6.9	13.3
TFP	10.9	6.1	0.8	6.2

(出所) Hulten (2010)

## 4. 人材集約型企业への転換

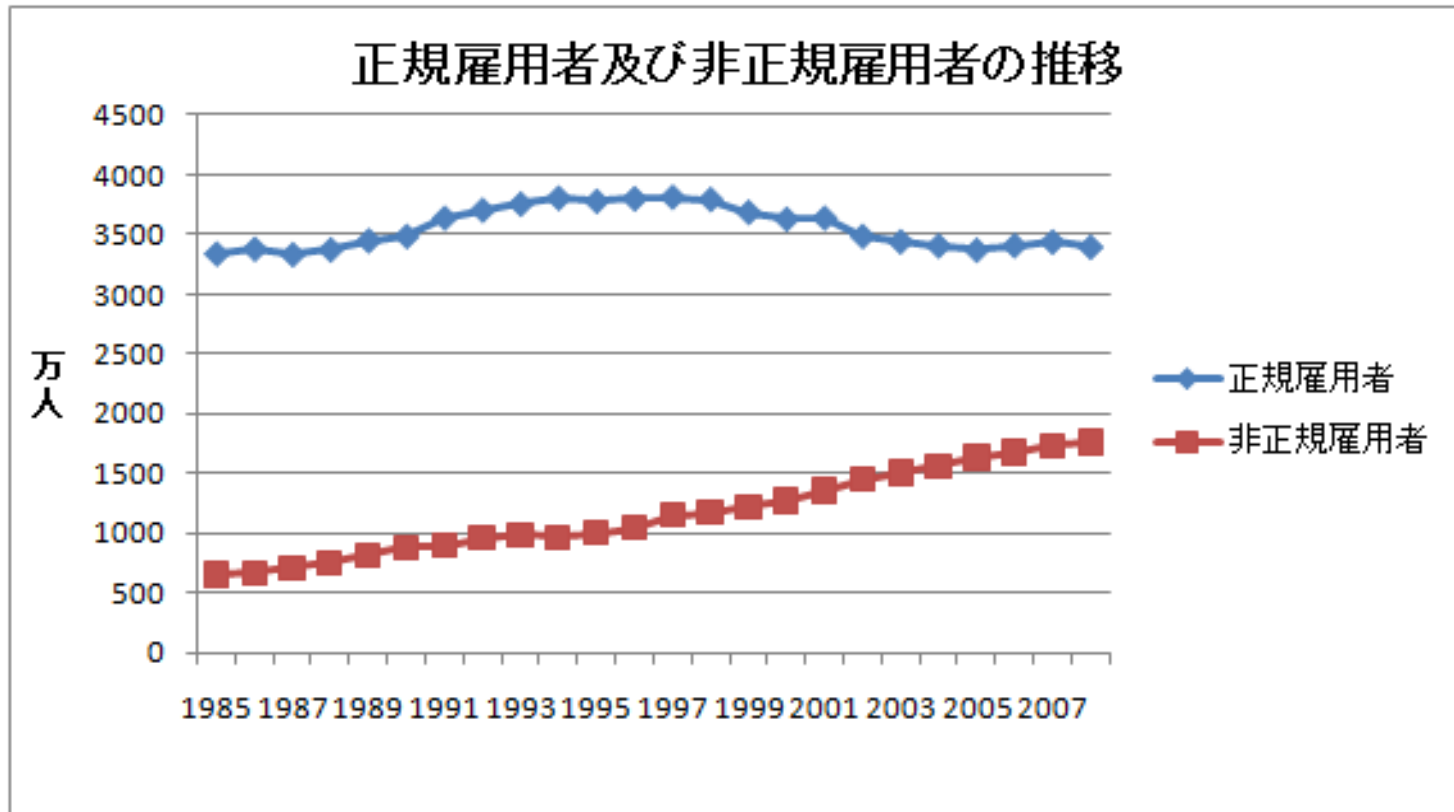
- 日本企業の多くは人材育成を重視しているとい  
いながら、日本の人材投資は、1997年をピーク  
に減少傾向←賃金の低下も影響。
- マクロ的にも、企業内教育を受けられない非正  
規雇用が増加。

企業の人材投資額の推移



(出所) Fukao, et.al. (2009)





## 4. 人材集約型企业への転換

- 時間はかかるが、人材育成の転換に着手すべき。
- 「コンクリートから人へ」というスローガンは、半分は正しいが、それだけでは不十分。→むしろ「コンクリートから人の育成へ」
  - (1) 高等教育と企業での人材育成の役割分担の見直し
  - (2) 内外を分離した人事制度、人材育成制度の見直し

## 4. 人材集約型企业への転換

### (1) 高等教育と企業での人材育成の役割分担の見直し

— 高等教育：就職活動の早期化により高等教育期間が実質減少。また3月卒業により世界的な教育期間とのズレが生じ、人材のグローバル化対応が遅れている。→大学教育を4年制から4.5年制へ→1.5年を教養教育、3年を専門教育とする。

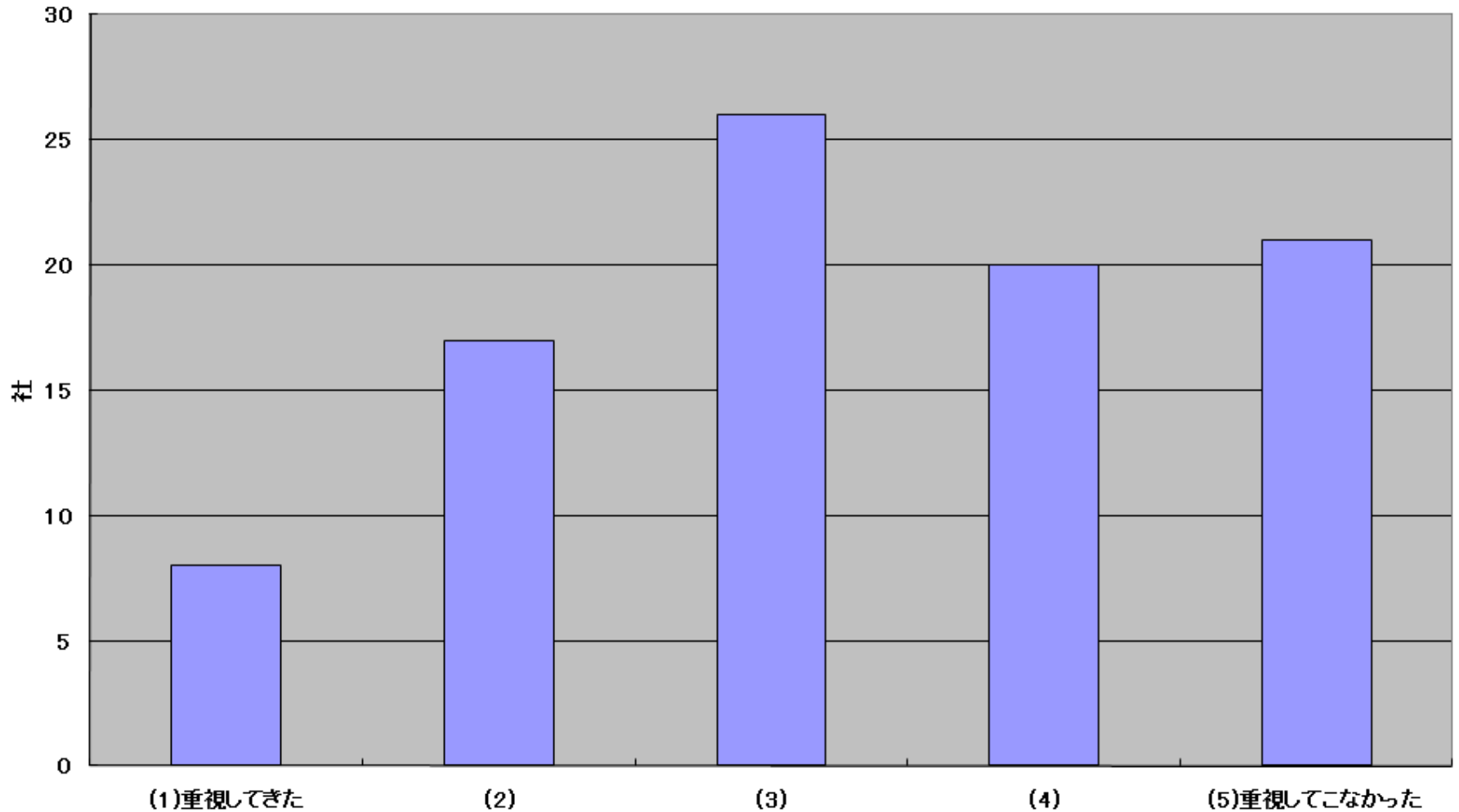
## 4. 人材集約型企业への転換

### (2) 内外を分離した人事制度、人材育成制度の見直し

—1980年代後半から、海外直接投資により日本の資本は、海外進出しているが、人材登用制度、人材育成制度は内外で分離したまま。→こうした不均等は維持不可能。

—日本人だけでなく、外国の人間にも受け入れられる人材育成方法や人材登用制度の開拓。

外国人社員に対する雇用拡大・戦力化についての回答(92社)



## 5. 政府の役割

- 成長戦略の中で政府に期待される役割とは何か。
  - (1) 高度な人材を核とした知識経済への移行が必須であるというビジョンを明確にする。
  - (2) 教育・人材育成への支援を惜しまない。
  - (3) 東アジア諸国と競合する分野を明確にする。  
→インフラ競争をするのであれば、国内での公共投資も海外で競争力を有するかどうかという観点から判断していく。

御清聴ありがとうございました。